

# 那珂市森林整備計画変更計画書

計画期間

自	令和	2年	4月	1日
至	令和	12年	3月	31日

変更年月日：令和4年3月28日

茨 城 県

那 珂 市

# 目 次

## I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

- 1 森林整備の現状と課題 ..... 1
- 2 森林整備の基本方針 ..... 1
- 3 森林施業の合理化に関する基本方針 ..... 2

## II 森林の整備に関する事項

### 第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。） ..... 2

- 1 樹種別の立木の標準伐期齢 ..... 2
- 2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法 ..... 2
- 3 その他必要な事項 ..... 3

### 第2 造林に関する事項 ..... 3

- 1 人工造林に関する事項 ..... 3
- 2 天然更新に関する事項 ..... 5
- 3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項 ..... 7
- 4 森林法第10条の9第4項の伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準 ..... 7
- 5 その他必要な事項 ..... 8

### 第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準 ..... 8

- 1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法 ..... 8
- 2 保育の種類別の標準的な方法 ..... 9
- 3 その他必要な事項 ..... 9

### 第4 公益的機能別施業森林の整備等の整備に関する事項 ..... 10

- 1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における施業の方法 ..... 10
- 2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域における施業の方法 ..... 11
- 3 その他必要な事項 ..... 11

### 第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項 ..... 12

- 1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針 ..... 12
- 2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策 ..... 13
- 3 森林経営管理制度の活用に関する事項 ..... 13

4	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	13
5	その他必要な事項	13
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	13
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	13
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	13
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	13
4	その他必要な事項	13
第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	13
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	14
2	路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	14
3	作業路網の整備に関する事項	14
4	その他必要な事項	14
第8	その他必要な事項	14
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	14
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	15
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	15
Ⅲ	森林の保護に関する事項	
第1	鳥獣害の防止に関する事項	15
1	鳥獣害防止森林区域及び当該地区内における鳥獣害の防止の方法	15
2	その他必要な事項	15
第2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	15
1	森林病虫害等の駆除及び予防の方法	15
2	鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）	15
3	林野火災の予防の方法	15
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	15
5	その他必要な事項	15
Ⅳ	森林の保健機能の増進に関する事項	
1	保健機能森林の区域	16
2	保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法	16
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備	16
4	その他必要な事項	16

V その他森林の整備のために必要な事項

1	森林経営計画の作成に関する事項	16
2	生活環境の整備に関する事項	17
3	森林整備を通じた地域振興に関する事項	17
4	森林の総合利用の推進に関する事項	17
5	住民参加による森林の整備に関する事項	17
6	森林経営管理制度に基づく事業に関する事項	17
7	その他必要な事項	17

## I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

### 1 森林整備の現状と課題

本市は、茨城県北部、首都圏100kmに位置し、那珂川、久慈川に挟まれた台地上の地形であり、両河川流域に低地が続いている。なお、本市北西部は山林地帯となっており、標高は最高部で約80m程度である。行政区域は9,780haで、私有林面積は1,438.63haである。そのうちスギを主体とした人工林面積は698.01haであり、人工林率は48.5%である。また、人工林は各地区に分散しており施業の共同化が行いにくい状況にある。

しかし、森林の持つ水源の涵養、土砂の流出・崩壊防止及び生活環境の保全等の公益的機能の重要性はますます高まってきていることから、本市においても人工林の間伐の推進及び住宅地周辺の森林の整備を積極的に実施することが課題となる。

### 2 森林整備の基本方針

#### (1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持増進を推進する。

これらを実現していくため、地域の森林の内容並びに森林に関する自然的条件及び社会的要請を総合的に勘案の上、重視する機能に応じた森林の区分を「水源涵養機能」、「山地災害防止機能／土壌保全機能」、「快適環境形成機能」、「保健・レクリエーション機能」、「文化機能」、「生物多様性保全機能」、「木材等生産機能」と位置づけた森林整備を推進し、望ましい森林資源の姿に誘導するよう努めるものとする。

#### (2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

##### (ア) 「水源涵養機能」における森林整備

主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

##### (イ) 「山地災害防止機能／土壌保全機能」における森林整備

山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊の防備その他山地災害の防備を図る必要のある森林は、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

##### (ウ) 「快適環境形成機能」における森林整備

市民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林は、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

(エ) 「保健・レクリエーション機能」における森林整備

自然景観や植物群落を有する森林、森林公園等の施設を伴う森林など、市民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

(オ) 「文化機能」における森林整備

史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林は、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

(カ) 「生物多様性保全機能」における森林整備

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方にに基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。

(キ) 「木材等生産機能」における森林整備

林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進することとする。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

林業関係者の合意形成、連携を図りながら、森林施業の共同化、林業担い手の育成、林業機械化の促進、木材の生産・流通における条件整備を計画的に推進する。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

水戸那珂地域森林計画に定める「立木の標準伐期齢に関する指針」に基づき、樹種別の立木の標準伐期齢について、主要樹種について、平均成長量が最大となる林齢を基準とし、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案して定める。

標準伐期齢は、地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものであるが、当該林齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではない。

地域	樹種				
	スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ	その他 広葉樹
本市全域	45年	50年	40年	15年	15年

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

水戸那珂地域森林計画に定める「立木の伐採（主伐）の標準的な方法に関する

指針」に基づき、次のとおり定める。

立木の伐採のうち主伐については、更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地）が、再び立木地となること）を伴う伐採であり、その方法については、以下に示す皆伐又は択伐によるものとする。

皆伐：皆伐については、主伐のうち択伐以外のものとする。皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、適確な更新を図ることとする。

択伐：択伐については、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うものであり、材績にかかる伐採率が30以下（伐採後の造林が植栽による場合にあっては、40%以下）の伐採とする。

択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。

なお、立木の伐採の標準的な方法を進めるに当たっては、以下のア～オに留意する。

ア 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保残等に努める。

イ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、伐採跡地間の距離として、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。

ウ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定めその方法を勘案して伐採を行うものとする。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。

エ 林地の保全、落石等の防止、風害等の各種被害の防止、風致の維持等のため、溪流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置する。

オ 上記ア～エに定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえることとする。

3 その他必要な事項  
該当なし

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

(1) 人工造林対象樹種

水戸那珂地域森林計画で定める「人工造林の対象樹種に関する指針」に基づき、樹種の選定に当たっては、この地域の立地条件、立木の育成状況特性及び経営上有利なものを考慮して、適地適木により、スギ・ヒノキを主な造林樹種とする。苗木の選定については、少花粉スギ等の花粉症対策に資する苗木の増加に努めることとする。

また、広葉樹の植林あるいは萌芽による天然更新については、立地条件、前生樹種等を考慮し、経営目的に合った樹種を優先して選定するものとする。

人工造林の対象樹種	スギ、ヒノキ、マツ、クヌギ、ケヤキ、ナラ、カエデ
-----------	--------------------------

(注) 上記以外の樹種を植栽する場合は、林業普及指導員又は市町村の林務担当部局に相談すること。

(2) 人工造林の標準的な方法

水戸那珂地域森林計画で定める「人工造林の標準的な方法に関する指針」に基づき、次のとおり定める。

ア 人工造林の標準的な方法

樹種	仕立ての方法	植栽本数 (本/ha)	備考
スギ	中仕立	3,000～3,500	
	疎仕立	2,000～3,000	
ヒノキ	密仕立	3,500～4,000	
	中仕立 疎仕立	3,000～3,500 2,000～3,000	
マツ	密仕立	5,000～6,000	

イ その他人工造林の標準的な方法

区分	標準的な方法
地拵えの方法	<p>地拵えは、「全刈り地拵え」又は「筋刈り地拵え」とする。</p> <p>「全刈り地拵え」の場合、伐採木の枝条や刈り払い物を山腹の適当な場所に蓄積するか、谷側に巻き落とすことにより、植え付けの際、障害物を全面的に取り除くものとする。谷筋への巻き落としは、最も肥大な沢沿い地を埋めないように留意する。</p> <p>「筋刈り地拵え」は、伐採木の枝条や刈り払い物を斜面に一定間隔に筋状に整理することにより、表土の流出防止を図るもので、平坦地又は傾斜地では、作業の効率化を図るため、等高線上の横筋に配列し、急傾斜地では枝条の移動による損傷を防ぐため縦筋に配列するものとする。</p> <p>また、地力の低下が著しいと考えられる場所には、雑草木類や未木枝条を散布する「枝条散布地拵え」とする。</p>
	苗木は、目的、植栽地の条件（気候・地形・地質・土壌等）

植付けの方法	<p>に適した樹種又は品種を選定し、植え付け前は苗木を風当たりの少ない日陰に仮植し、また仮植から植え付けまでの苗木の移動においては、根に強い光線や風を当てないようにして乾燥に<u>十分注意する</u>。</p> <p>植付けは、無風の雲天又は降雨直後に行い、晴天が続いたときは降雨を待って植え付け、また、植え付け後は、苗木の根の周りを落葉やその他の地被物で覆い、乾燥を防ぐようにするものとする。</p> <p>また、伐採後速やかに造林を行う一貫施業やコンテナ苗の導入等による低コストな再造林を推進するものとする。</p>
植栽の時期	<p>植栽時期は苗木の成長開始直前の4月上旬から4月下旬の春植えによるものとする。しかし、乾燥の激しいときや、農作業等との競合による植え付け労務の不足などやむを得ない場合は、秋植えとする。</p> <p>ただし、秋植えは、地上部の成長が休止し、根部の成長が続いている9月下旬から10月上旬に行うものとする。</p>

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

水戸那珂地域森林計画で定める「伐採跡地の人工造林をすべき期間に関する指針」に基づき、森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図る観点から、3に定める植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に指定されている森林の更新など、人工造林によるものについては、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して、2年以内とする。また、択伐による伐採に係るものについては、伐採による森林の公益的機能への影響を考慮し、伐採が終了した日を含む年度の翌年度から起算して5年以内とする。

2 天然更新に関する事項

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在など森林の現況、気候、地形、土壌等の自然的条件等からみて林業技術体系からみて適確な更新が図られる森林において行う。

(1) 天然更新の対象樹種

水戸那珂地域森林計画で定める「天然更新の対象樹種に関する指針」に基づき、次のとおり定める。

天然更新の対象樹種	スギ、ヒノキ、アカマツ、カヤ、モミ 等
ぼう芽による更新が可能な樹種	コナラ、クヌギ、シラカシ、オニグルミ、ヤマザクラ、ウワミズザクラ、イロハモミジ、イタヤカエデ、クリ、ケヤキ、アカシデ、イヌシデ、スダジイ、タブノキ、ホオノキ、ミズキ 等

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

天然更新を行う際には、その本数に10分の3を乗じた本数以上の本数（ただし、草丈以上のものに限る。）を更新することとする。

なお、天然更新した立木の本数に算入すべき立木の高さである草丈については、地域の植生等を勘案して定めるものとする。また、天然更新に当たって、地表処理、刈出し、植込み、芽かきの方法その他天然更新補助作業として定めるものとし、ぼう芽更新による場合には、ぼう芽の発生状況等を考慮し、必要に応じ、芽かきまたは植込みを行うものとする。

樹種	期待成立本数
全樹種	1 haあたり10,000本以上

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
地表処理	ササや粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている箇所において、かき起こし、枝条整理等の作業を行う。
刈出し	ササなどの下層植生により天然稚樹の生育が阻害される箇所について行う。更新完了まで必要な回数を行う。
植込み	天然稚樹等の生育状況等を勘案し、天然更新の不十分な箇所に必要な本数を植栽する。
芽かき	ぼう芽更新による場合、 <u>自然条件、前生樹種、発生状況を考慮して行う。</u>

ウ その他天然更新の方法

伐採後の造林を天然更新とした場合には、確実な更新を図るために、適時に更新状況を確認し、早期に更新の完了が見込まれない森林については、天然更新補助作業等の実施を検討するものとする。天然更新が困難な森林については、早急な更新を図るために、植栽によるものとする。

なお、天然更新完了の確認を行うにあたっては、茨城県天然更新完了基準を準用するものとする。

項目	天然更新完了基準	
後継樹の状況	後継樹の樹高	1 mかつ草丈以上
	後継樹の密度	1 haあたり3,000本以上
	その他	<u>ササ類や草本類の繁茂などにより更新を阻害されるおそれがない。</u>

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

水戸那珂地域森林計画に定める「伐採跡地の天然更新をすべき期間に関する指針」に基づき、森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を旨として当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から換算して伐採後5年以内に更新するものとする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

地域森林計画で定める「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する指針」に基づき、「天然更新完了基準書作成の手引きについて」（平成24年3月30日付け23林整計第365号林野庁森林整備部計画課長通知）に示す設定例を基本に、その基準を定める。具体的には同通知の（解説編）の3の3-2の4における設定例（現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲100m以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林）を基本とする。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

森林の区域	備考
—	—

4 森林法第10条の9第4項の伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合  
1の(1)による。

イ 天然更新の場合  
2の(1)による。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

生育し得る最大の立木の本数を10,000本/haとし、後継樹の密度が3,000本/ha以上となるよう更新する。

- 5 その他必要な事項  
該当なし

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

水戸那珂地域森林計画で定める「間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法に関する指針」に基づき、森林の立木の生育の促進並びに林分の健全化及び利用価値の向上を図るため、下表に示す内容を基礎とし、既往における間伐の方法を勘案して、林木の競合状態等に応じた間伐の開始時期、繰り返し期間、間伐率、間伐木の選定方法その他必要な事項を定めるものとする。

なお、間伐は、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採年度の翌年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実と認められる範囲内で実施するものとする。

樹種	施業体系	植栽本数 (本/ha)	間伐を実施すべき 標準的な林齢(年)				標準的な方法	備考
			初回	2回目	3回目	4回目		
スギ	一般中径材生産	3,000 ~3,500	15~25	20~35	25~40	—	平均樹高約11m、平均胸高直径約13cmで初回間伐を実施し、本数間伐率約20~25%程度で3回実施する。1ha当たり4,000本植栽の場合、主伐時本数は約1,200~1,500本程度となる。 中庸の密度管理を行う。	標準伐期齢を越える森林は15年に1回、標準伐期齢以下の森林は10年に1回の間伐を実施する。
	一般大径材生産		15~25	20~30	30~40	40~55	平均樹高約11m、平均胸高直径約13cmで初回間伐を実施し、成長初期は肥大成長をおさえるよう弱度の間伐(本数間伐率20~25%)で密度を保ち、第2回目以降やや強い間伐(30~35%程度)で林木を疎立させる。 1ha当たり4,000本植栽の場合、主伐時本数は約600~700本程度となる。	
	良質材生産		15~30	20~35	—	—	10.5cm角以上で長さ3m以上の無節心持柱材を生産目標とし、樹幹が通直完満で断面が正円に近い木を対象とし、平均樹高約11m、平均胸高直径約13cmで初回間伐を実施し、中庸より高い密度(本数間伐率25~30%)を保つように間伐を実施する。 1ha当たり4,000本植栽の場合、主伐時本数は約2,000本程度となる。	

ヒノキ	一般材生産	3,500 ~4,000	20~30	25~40	35~50	—	平均樹高約11m、平均胸高直径約15cmで、初回間伐を実施し、やや高い密度（本数間伐率30~35%）を保持するように3回間伐を実施する。1ha当たり4,000本植栽の場合、主伐時本数は約700~800本程度となる。	標準伐期齢を越える森林は15年に1回、標準伐期齢以下の森林は10年に1回の間伐を実施する。
-----	-------	-----------------	-------	-------	-------	---	---	---

## 2 保育の種類別の標準的な方法

保育の種類	樹種	実施年齢・回数																					
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
下刈り	スギ	1	1	1	1	1	1	1															
	ヒノキ	1	1	1	1	1	1	1															
つる切	スギ								1			1											
	ヒノキ								1			1											
除伐	スギ								1			1											
	ヒノキ								1			1											
枝打ち	スギ						1			1			1			1			1				
	ヒノキ							1			1			1			1			1			1

保育の種類	樹種	方法・基準等
下刈り	スギ	雑草木類の繁茂状況に応じて適期に造林後、毎年1回以上行うものとする。下刈りの終期は、おおむね7年生とし、林木の生育状況・雑草木類の繁茂状況に応じて適正に行うものとする。
	ヒノキ	
つる切	スギ	つる類の繁茂状況に応じて行う。
	ヒノキ	
除伐	スギ	除伐の対象木は、材木の生育に支障となる広葉樹・かん木類及び形質不良木とする。
	ヒノキ	
枝打ち	スギ	経営の目的・樹種の特長・地位及び地利等を考慮するものとする。
	ヒノキ	

## 3 その他必要な事項

樹種	仕立て方法	収量比数 (R y)
スギ	中仕立て	0.70
	密仕立て	0.80
ヒノキ	中仕立て	0.70
	密仕立て	0.80

$$R y = \frac{\text{森林の立木の単位面積あたりの材積}}{\text{樹種及び樹高を同じくする立木が達し得る単位面積当たりの最大材積}}$$

#### 第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

##### 1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

###### (1) 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

###### ア 区域の設定

干害防備保安林、主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林、水源涵養機能の評価区分が高い森林など水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1により定めるものとする。

###### イ 森林施業の方法

森林施業の方法として、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の間隔の拡大を図ることとする。また、当該森林の伐期齢の下限について、樹種ごとに標準伐期齢に10年を加えた林齢とする。

森林の区域については、別表2により定めるものとする。

###### 森林の伐期齢の下限

地域	樹種				
	スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ	その他 広葉樹
本市全域	55年	60年	50年	25年	25年

###### (2) 土地に関する災害の防止機能及び土壌の保全の機能、保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林。

###### ア 区域の設定

土地に関する災害の防止機能及び土壌の保全の機能、又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1により定めるものとする。

###### ① 土地に関する災害の防止機能、土壌の保全の機能の維持増進を図る森林

土砂崩壊防備保安林、山地災害危険地区等や山地災害の発生により人命・人家等施設への被害のおそれがある森林、山地災害防止機能の評価区分が高い森林等

###### ② 保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

保健保安林、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、森林公園等の施設を伴う森林などの市民の保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観等を形成する森林、保健文化機能の評価区分が高い森林等

###### イ 森林施業の方法

森林施業の方法として、地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに天然力も活用した施業、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業を推進する。

また、次の①～②の森林のうち、これらの公益的機能の維持増進を特に図るための森林施業を推進すべき森林については、択伐による複層林施業を推進すべき森林として定める。それ以外の森林については、択伐以外の方法による複層林施業を推進すべき森林として定める。

① 地形の傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点をもっている箇所又は山腹の凹曲部等  
地表流下水、地中水の集中流下する部分をもっている箇所、地質が基岩の風化が異常に進んだ箇所、  
基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、流れ盤となっている箇所、表土が粗しょうで凝集力の極めて弱い土壌から成っている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地から成っている箇所、表土が薄く乾性な土壌から成っている箇所等の森林

② 景観と一体となって優れた自然美を構成する森林、紅葉等の優れた森林美を有する森林であって、ハイキング等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち、保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林等

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域における施業の方法

(1) 区域の設定

当該森林の区域を別表 1 に定めるものとする。

(2) 森林施業の方法

施業の方法として、木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、植栽による確実な更新、保育、間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進すべき森林施業の方法ごとに別表 2 に定めるものとする。

なお、特に効率的な施業が可能な森林の区域のうち、人工林については、原則として、皆伐後には植栽による更新を行うこととする。

3 その他必要な事項

該当なし

別表 1

区分	森林の区域	面積 (ha)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	4、5、41	187.43
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	38、39、43、48	111.72
快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	—	—
保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	4、5、41	187.43
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	40～42、3～5	379.04
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に効率的な施業が可能な森林	—	—

別紙 2

施業の方法		森林の区域	面積 (ha)
伐期の延長を推進すべき森林		4、5、41	187.43
長伐期施業を推進すべき森林		—	—
複層林施業を推進すべき森林	複層林施業を推進すべき森林（択伐によるものを除く）	38、39、43、 48	111.72
	択伐による複層林施業を推進すべき森林	4、5、41	187.43
特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林		—	—

## 第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

### 1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

森林所有者の意向、森林組合等林業事業体の状況、市場の動向等を的確に把握する体制を整備し、相互の情報提供と活用を図ることにより、森林施業の受委託の一層の推進を図る。特に、不在村森林所有者には、相談会の開催等を通じ、施業意欲の喚起と施業委託の働きかけを積極的に行う。また、長期の施業等の委託が円滑に進むよう、施業内容やコストを明示した提案型施業の普及及び定着を促進する。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策  
 森林所有者（不在村を含む）等への長期の施業の委託等森林の経営の委託の働きかけ、森林の経営の受託等を担う林業事業者等の育成、施業の集約化に取り組む者に対する森林の経営の受託等に必要な情報の提供、助言及びあっせん、地域協議会の開催による合意形成、森林の経営の受託、森林の信託、林地の取得等の方法等、森林の施業又は経営の受託等による経営規模の拡大を促進する。

3 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林所有者が自ら森林組合等に施業の委託を行うなどにより森林の経営管理を実行することができない場合には、森林経営管理制度の活用を図り、森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定する。また経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林経営を推進する。

4 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項  
 該当なし

5 その他必要な事項  
 該当なし

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針  
 該当なし

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策  
 該当なし

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項  
 該当なし

4 その他必要な事項  
 該当なし

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合計
緩傾斜地 (0° ~15° )	車両系作業システム	35以上	<u>75以上</u>	<u>110以上</u>

中傾斜地 (15° ~30° )	車両系作業システム	2.5以上	<u>6.0以上</u>	<u>8.5以上</u>
	架線系作業システム		—	2.5以上
急傾斜地 (30° ~35° )	車両系作業システム	1.5以上	4.5 <u>&lt;3.5&gt;</u> 以上	6.0 <u>&lt;5.0&gt;</u> 以上
	架線系作業システム		<u>5 &lt;-&gt; 以上</u>	<u>2.0 &lt;1.5&gt;</u> 以上
急峻地 (35° ~ )	架線系作業システム	5以上	—	5以上

(注) 1 「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて

木材を吊り上げて集積するシステムをいう。

2 「車両系作業システム」とは、林内にワイヤーロープを架設せず、車両系の林業機械により林内

の路網を移動しながら木材を集積、運搬するシステムをいう。フォワーダ等を活用する。

3 「急傾斜地」の<>書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林に

おける路網密度である。

2 路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

該当なし

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設にかかる留意点

該当なし

イ 基幹路網の整備計画

該当なし

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

該当なし

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点

該当なし

イ 細部路網の維持管理に関する事項

該当なし

4 その他必要な事項

該当なし

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

該当なし

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項  
該当なし

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項  
該当なし

### Ⅲ 森林の保護に関する事項

#### 第1 鳥獣害の防止に関する事項

##### 1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

###### (1) 区域の設定

該当なし

###### (2) 鳥獣害の防止の方法

該当なし

##### 2 その他必要な事項

該当なし

#### 第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

##### 1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

###### (1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

気象災害については、凍害等の発生を回避するための指導に努めるものとする。

風害・干害、病虫害等から森林を守るため、県及び県試験研究機関の指導・協力を得ながらその防除に努めることとする。

近年、本県でも被害が確認されたカシノナガキクイムシによるナラ枯れについては、広く情報を収集するとともに、市内の森林ボランティア団体等との連携により監視を徹底し、適切な防除を推進していく。また、気象災害については、凍害等の発生を回避するための指導に努めるものとする。

###### 2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）

ノウサギ、ノネズミによる幼齢木の被害については、森林保全巡視員等による巡回を徹底し、早期発見及び早期防除に努める。

###### 3 林野火災の予防の方法

山火事等による森林被害を防止するため、山火事警防等を適時適切に実施する。また、地域への入込み者に対して森林保護の啓蒙に努めるものとする。

##### 4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

森林病虫害の駆除等のため、火入れを実施する場合は、火入れを行おうとする期間の開始する日の14日前までに、那珂市長あてに申請し、許可が必要となる。

##### 5 その他必要な事項

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林  
該当なし

(2) その他  
該当なし

#### IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域  
該当なし

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法  
該当なし

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備  
該当なし

(1) 森林保健施設の整備  
該当なし

(2) 立木の期待平均樹高  
該当なし

4 その他必要な事項  
該当なし

#### V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 森林経営計画を作成するに当たり、次に掲げる事項について適切に計画に定めるものとする。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ IIの第4の公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

ウ IIの第5の3の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ IIIの森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域について、次のとおり定めるものとする。

区域名	林班	区域面積 (ha)
西部	1、2、3、4、5、6、7、8、 11、12、35、36、38、 39、40、41、42、43、 44、45、46、47、48	869.07

東 部	9、10、13、14、15、 16、17、18、19、20、 21、22、23、24、25、 26、27、28、29、30、 31、32、33、34、37	569. 56
-----	---	---------

2 生活環境の整備に関する事項

該当なし

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

該当なし

4 森林の総合利用の推進に関する事項

該当なし

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取り組みに関する事項

近年、森林や緑に対する住民の関心は高まりをみせつつあり、森林環境教育・健康づくりの場として、幅広い森林利用を推進するとともに、地域活動による森林の保全整備や緑の募金への協力などの取り組みを推進していく。

緑の募金活動等の緑化運動の展開により普及啓発を図るとともに、体験研修や森林ボランティア活動についての受け入れに関する情報の提供等を通じて住民参加の森林づくりを推進していく。

(2) 上下流連携による取り組みに関する事項

該当なし

(3) その他

該当なし

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

該当なし

7 その他必要な事項

造林樹種の種苗の地産地消の推進

本市は、県域内有数のスギ苗の産地である。このようなことから、市への伐採届や造林補助の申請の際に、再生林を検討している方には、積極的に市内での樹苗購入を推進する。

## (附) 參考資料